

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年1月14日

【四半期会計期間】 第59期第3四半期(自 2019年9月1日 至 2019年11月30日)

【会社名】 株式会社放電精密加工研究所

【英訳名】 HODEN SEIMITSU KAKO KENKYUSHO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 工 藤 紀 雄

【本店の所在の場所】 神奈川県厚木市飯山3110番地

【電話番号】 0 4 6 (2 5 0) 3 9 5 1

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部長 大 村 亮

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜3-17-6

【電話番号】 0 4 5 (2 7 7) 0 3 3 0

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部長 大 村 亮

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第58期 第3四半期連結 累計期間	第59期 第3四半期 累計期間	第58期
会計期間		自 2018年 3月1日 至 2018年 11月30日	自 2019年 3月1日 至 2019年 11月30日	自 2018年 3月1日 至 2019年 2月28日
売上高	(千円)	8,712,167	7,793,702	11,065,658
経常利益又は経常損失()	(千円)	723,651	344,072	878,049
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は四半期(当期)純利益	(千円)	507,805	47,020	588,606
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	-	20,607	-
資本金	(千円)	889,190	889,190	889,190
発行済株式総数	(株)	7,407,800	7,407,800	7,407,800
純資産額	(千円)	7,634,108	6,752,330	6,872,825
総資産額	(千円)	15,224,232	16,259,286	13,981,667
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	70.11	6.49	81.27
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
1株当たり配当額	(円)	-	-	22.00
自己資本比率	(%)	50.14	41.53	49.16

回次		第58期 第3四半期連結 会計期間	第59期 第3四半期 会計期間
会計期間		自 2018年 9月1日 至 2018年 11月30日	自 2019年 9月1日 至 2019年 11月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	(円)	29.47	23.57

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、2019年6月1日付で連結子会社でありました株式会社ミヤギを吸収合併したことにより、連結子会社が存在しなくなったため、2020年2月期第2四半期会計期間より連結財務諸表非作成会社となりました。なお、前連結会計年度まで連結財務諸表を作成しているため、主要な経営指標の推移については、第58期第3四半期連結累計期間は四半期連結財務諸表について、第59期第3四半期累計期間は四半期財務諸表について、第58期は財務諸表について記載しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、2019年6月1日付で連結子会社でありました株式会社ミヤギを吸収合併いたしました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間末日現在において当社が判断したものであります。

当社は、2019年6月1日付で、連結子会社でありました株式会社ミヤギを吸収合併いたしました。これにより、当社は2020年2月期第2四半期より、四半期連結財務諸表非作成会社となったため、前年同四半期の損益数値及びこれに係る対前年同四半期増減率等の比較分析は行っておりません。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期累計期間（2019年3月1日～2019年11月30日）におけるわが国経済は、各種政策の効果を背景に、緩やかな回復基調が続いておりますが、不安定な国際情勢の影響や消費税増税に伴う景気の減速、慢性的な労働力不足など、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当第3四半期累計期間における業績は、売上高は7,793百万円、利益につきましては、新規アイテムの立上げ費用が想定以上に増加したことなどにより営業損失は351百万円、経常損失は344百万円、特別利益として合併に伴う抱合せ株式消滅差益330百万円が発生したことなどにより、四半期純利益は47百万円となりました。

セグメントの概況は、次のとおりであります。

各セグメントの営業損益は、各セグメントに配賦することが困難な本社管理部門に係る営業費用等を控除する前のものであります。

放電加工・表面処理

放電加工・表面処理は、交通・輸送関連の自動車関連の表面処理部品の受注が減少したものの、環境・エネルギー関連の産業用ガスタービン部品や、遠心圧縮機関連部品、航空機エンジン部品の圧縮機・燃焼器部品の売上高が増加したことにより、放電加工・表面処理全体の売上は4,145百万円となりました。しかし、利益面では、産業用ガスタービン部品の新規アイテム立上げ費用が想定以上に増加し、さらにプロダクトミックスの変化により原価が増加したことに加え、航空機エンジン部品の新規アイテム立上げに伴う費用が発生いたしました。また、ZECCOATをはじめとした新規事業に関する先行投資の結果、営業損失は135百万円となりました。

金型

金型は、住宅関連のアルミ押出用金型が、住宅向け、産品向けともに受注が低迷したことに加え、交通輸送関連のセラミックスハニカム押出用金型が低調に推移した結果、金型全体の売上高は2,827百万円、営業利益は560百万円となりました。

機械装置等

機械装置等は、交通・輸送関連の量産部品が米中貿易摩擦の影響により低調に推移し、機械装置等全体の売上高は820百万円となり、営業損失は1百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期会計期間末の資産合計は、前事業年度末に比べ2,277百万円増加し、16,259百万円となりました。このうち流動資産は、前事業年度末に比べ267百万円増加し、5,504百万円となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金の減少202百万円、電子記録債権の減少296百万円、仕掛品の増加360百万円によるものであります。固定資産は、前事業年度末に比べ2,010百万円増加し、10,754百万円となりました。その主な要因は、土地の増加1,234百万円、建設仮勘定の増加773百万円によるものであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末に比べ2,398百万円増加し、9,506百万円となりました。このうち流動負債は、前事業年度末に比べ1,322百万円増加し、4,993百万円となりました。その主な要因は、短期借入金の増加1,287百万円、未払法人税等の減少255百万円、その他に含まれる未払金の増加431百万円によるものであります。固定負債は、前事業年度末に比べ1,075百万円増加し、4,513百万円となりました。その主な要因は、長期借入金の増加1,072百万円によるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べ120百万円減少し、6,752百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金の減少112百万円によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題に重要な変更、及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期累計期間における当社全体の研究開発活動の金額は58百万円であります。

なお、当第3四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える主な要因とその対応について

当社の経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、主要得意先4社関連で当社の売上高の65.9%(2020年2月期第3四半期累計期間)を占めており、これら主要得意先の受注・生産動向や外注政策が大きく変動した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社といたしましては、これらの状況を踏まえて売上の96.0%を占める受託加工は、今後も順調に推移する見通しではありますが、自社製品でありますプレス機械・クロムフリー塗料の拡販等を推し進め、主要得意先4社の比率を相対的に下げることによりリスクの軽減を図り、景気動向に左右されないバランスの取れた事業内容の構築を目指し、業容の拡大を図ってまいります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,200,000
計	13,200,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年1月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,407,800	7,407,800	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株であります。
計	7,407,800	7,407,800		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年9月1日～ 2019年11月30日	-	7,407,800	-	889,190	-	757,934

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 165,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,240,800	72,408	
単元未満株式	普通株式 1,700		
発行済株式総数	7,407,800		
総株主の議決権		72,408	

【自己株式等】

2019年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社 放電精密加工研究所	神奈川県厚木市 飯山3110番地	165,300		165,300	2.23
計		165,300		165,300	2.23

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

なお、当社は第2四半期会計期間より四半期財務諸表を作成しているため、四半期損益計算書に係る比較情報を記載しておりません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(2019年9月1日から2019年11月30日まで)及び第3四半期累計期間(2019年3月1日から2019年11月30日まで)に係る四半期財務諸表について、監査法人保森会計事務所による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年2月28日)	当第3四半期会計期間 (2019年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	672,969	912,321
受取手形及び売掛金	2,735,648	2,533,436
電子記録債権	658,980	362,166
商品及び製品	3,948	9,503
仕掛品	636,386	996,520
原材料及び貯蔵品	439,999	407,578
その他	89,626	283,114
貸倒引当金	33	29
流動資産合計	5,237,525	5,504,612
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,471,565	2,403,452
機械装置及び運搬具(純額)	1,893,016	1,840,460
土地	2,703,319	3,937,498
リース資産(純額)	142,274	163,252
建設仮勘定	45,591	818,660
その他(純額)	111,648	167,361
有形固定資産合計	7,367,416	9,330,687
無形固定資産		
ソフトウェア	65,400	69,183
リース資産	236,932	201,570
その他	8,142	9,269
無形固定資産合計	310,475	280,023
投資その他の資産		
投資有価証券	384,775	256,161
繰延税金資産	582,108	757,127
その他	112,866	144,175
貸倒引当金	13,500	13,500
投資その他の資産合計	1,066,250	1,143,963
固定資産合計	8,744,142	10,754,674
資産合計	13,981,667	16,259,286

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年2月28日)	当第3四半期会計期間 (2019年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,161,838	1,160,367
短期借入金	1,272,995	2,560,655
リース債務	116,254	129,088
未払法人税等	255,817	-
賞与引当金	239,112	151,610
工場移転費用引当金	-	55,500
その他	625,210	936,730
流動負債合計	3,671,228	4,993,952
固定負債		
長期借入金	1,987,510	3,059,677
長期未払金	54,340	47,220
リース債務	291,744	263,871
退職給付引当金	1,036,673	1,082,585
デリバティブ債務	26,821	18,760
資産除去債務	40,525	40,888
固定負債合計	3,437,614	4,513,003
負債合計	7,108,842	9,506,955
純資産の部		
株主資本		
資本金	889,190	889,190
資本剰余金	778,642	778,642
利益剰余金	5,290,276	5,177,963
自己株式	111,025	111,025
株主資本合計	6,847,082	6,734,770
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	44,361	30,584
繰延ヘッジ損益	18,619	13,023
評価・換算差額等合計	25,742	17,560
純資産合計	6,872,825	6,752,330
負債純資産合計	13,981,667	16,259,286

(2) 【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)
売上高	7,793,702
売上原価	6,514,791
売上総利益	1,278,911
販売費及び一般管理費	
運搬費	42,082
給料及び手当	680,363
賞与引当金繰入額	36,731
退職給付費用	30,419
旅費及び交通費	81,832
減価償却費	103,939
研究開発費	58,460
その他	596,803
販売費及び一般管理費合計	1,630,634
営業損失()	351,723
営業外収益	
受取利息	16
受取配当金	31,899
賃貸収入	10,922
その他	7,262
営業外収益合計	50,100
営業外費用	
支払利息	29,342
シンジケートローン手数料	8,800
その他	4,307
営業外費用合計	42,449
経常損失()	344,072
特別利益	
固定資産売却益	0
抱合せ株式消滅差益	330,880
特別利益合計	330,880
特別損失	
固定資産除却損	1,964
工場移転費用	55,500
特別損失合計	57,464
税引前四半期純損失()	70,655
法人税等	117,676
四半期純利益	47,020

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第3四半期累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

当第3四半期累計期間 (自 2019年3月1日至 2019年11月30日)
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期貸借対照表関係)

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が、四半期会計期間末残高に含まれております。

	前事業年度 (2019年2月28日)	当第3四半期会計期間 (2019年11月30日)
受取手形	千円	24,216 千円
電子記録債権	"	3,788 "

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、当第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

当第3四半期累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)	
減価償却費	644,406千円

(株主資本等関係)

I. 当第3四半期累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月24日 定時株主総会	普通株式	159,333	22.0	2019年2月28日	2019年5月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			
	放電加工・表面処理	金型	機械装置等	計
売上高				
外部顧客への売上高	4,145,404	2,827,739	820,559	7,793,702
セグメント間の内部売上高又は振替高	11,831	3,691	53,938	69,461
計	4,157,236	2,831,430	874,497	7,863,164
セグメント利益または損失()	135,315	560,238	1,719	423,203

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	423,203
全社費用(注)	774,926
四半期損益計算書の営業損失()	351,723

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(持分法損益等)

当第3四半期会計期間 (2019年11月30日)	
関連会社に対する投資の金額	58,350千円
持分法を適用した場合の投資の金額	637,664 "
当第3四半期累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)	
持分法を適用した場合の投資利益の金額	20,607千円

損益等からみて重要性の乏しい関連会社については、除外してこれらの金額を算出しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	6.49円
(算定上の基礎)	
四半期純利益(千円)	47,020
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	47,020
普通株式に係る期中平均株式数(株)	7,242,419

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は2019年12月16日開催の取締役会における決議に基づき、関係者との条件交渉等を行い、2019年12月19日に関連会社であったKYODO DIE-WORKS(THAILAND)CO.,LTD.(以下、KDT社という。)の株式を追加取得し、子会社化することについて合意に至りました。

(1)企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 KYODO DIE-WORKS(THAILAND)CO.,LTD.

事業の内容 アルミ押出用金型の生産、パンチダイ、その他プレス金型の製造

資本金の金額 20,000千タイバーツ

企業結合を行う主な理由

当社は、主要得意先の海外展開に伴い、その金型供給を目的として、1987年タイに主要得意先との合弁会社としてKDT社を共同設立いたしました。設立以降、技術支援のほか、運営についても当社が行っていることと、当社の海外戦略の中核拠点として金型製造だけでなく、当社製品であるサーボプレス機 ZENFormerや機能性塗料などの拡販を図るため、関連会社であるKDT社の株式を追加取得し、当社の連結子会社化することといたしました。

企業結合日

2020年1月24日(株式取得日(予定))

2020年2月29日(みなし取得日)

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

変更ありません。

取得する株式数、取得価額、議決権比率の状況

異動前の所有株式数	100,000株(議決権比率50%)
取得株式数	2,000株
取得価額	13,000千円(1株当たり6,500円)
異動後の所有株式数	102,000株(議決権比率51%)

(2)発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(3)企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(4)連結決算への移行について

当該企業結合により、2020年2月期第4四半期決算より連結決算に移行いたします。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年1月10日

株式会社放電精密加工研究所

取締役会 御中

監査法人保森会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 三 枝 哲 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山 崎 貴 史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社放電精密加工研究所の2019年3月1日から2020年2月29日までの第59期事業年度の第3四半期会計期間(2019年9月1日から2019年11月30日まで)及び第3四半期累計期間(2019年3月1日から2019年11月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社放電精密加工研究所の2019年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は関連会社であるKYODO DIE-WORKS (THAILAND) CO.,LTD.の株式を追加取得し、同社を子会社化することについて2019年12月16日開催の取締役会において決議した。これに伴い、会社は2020年1月24日に同社の株式を追加取得する予定である。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。